

地域保健課業務概要

地域保健課の業務は、母子保健事業、成人・老人保健事業、一人ひとりに応じた健康支援事業、総合的な自殺対策推進事業、地域・職域連携推進事業、栄養改善事業、精神保健福祉事業を主要業務として、管内市町及び関係機関と連携を図りながら事業を推進している。

1. 保健師関係事業

保健師は、総務企画課、地域保健課、疾病対策課、成田支所に配属され、センター内各種保健指導業務の他、市町村保健活動に対して、各種会議や連絡会等で計画・評価の支援を行っている。

また、保健活動の推進を図り、市町保健従事者の充実に努めるとともに、管内看護管理者研修会の開催、印旛郡市保健指導者研究会等への支援、管内保健師現任教育連絡会、管内新任期保健師研修会を開催し、資質の向上を図っている。

2. 母子保健事業

広域的・専門的な取り組みとして、母子保健事業の充実に図るため、管内専門医療機関・市町との連絡会議を開催し、育児支援の充実に努めている。

長期療養児療育指導として、専門相談や講演会等を実施し、災害時支援を含めた療養支援の充実に図っている。

思春期保健事業として、系統的・継続的な性（命の）教育推進のため、関係者と児童・生徒を対象とし講演会を実施し支援している。

また平成 16 年度から不妊相談センターを開設している。

3. 成人・老人保健事業

健康増進事業と特定健診・特定保健指導との連携が円滑に進むよう、各市町と連携を図り支援している。介護老人保健施設の実地指導を監査指導課とともに、5 施設実施した。

4. 一人ひとりに応じた健康支援事業

一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう、健康教育、健康相談を実施するとともに、生涯を通じた健康づくりを支援する地域ネットワークの構築を図っている。女性のための健康相談は平成 23 年度をもって面接相談は終了となった。性差を考慮した健康支援事業は、平成 25 年度より「一人ひとりに応じた健康支援事業」として名称を改めた。

5. 総合的な自殺対策推進事業

働き盛りの人たちの自殺が大きな社会問題となっており、自殺予防対策は重要な健康問題となっている。自殺対策取組状況や課題について管内市町担当者会議、地区連絡会議を開催し、関係機関の連携を図った。また、管内のかかりつけ医と精神科医の医療連携を推進し、うつ病・うつ状態の方の早期発見・早期治療を目的として「うつ病連携パス」を作成し、平成 25 年 12 月から運用を開始した。

6. 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により、生活習慣病予防を中心とする各種保健事業の共同実施、地域保健関係施設等の相互活用等、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の整備を推進するため、平成 19 年度から本事業を開始した。平成 22 年度からは地域・職域のメンタルヘルス向上をテーマに取り組んでおり、平成 25 年度は作業部会を 2 回開催、カード型チラシやミニメンタル講座のシナリオの校正を行った。印旛地域・職域連携推進協議会では、取り組みの更なる推進及びネットワーク構築の必要性が確認された。

7. 栄養改善事業

病態栄養指導として、消化器系難病疾患患者・家族に対する講演会及び食物アレルギー講演会を開催した。また、若年者の健康づくりの推進・食生活改善推進員等の研修・各種栄養関係団体の育成を行っている。

給食施設に対し食品衛生監視員と、衛生管理及び栄養管理について巡回指導を行い、施設関係従事者には研修会を実施した。

8. 歯科保健事業

在宅ケア関係者を対象に歯科保健サービス事業を実施した。また、歯科医師会・教育庁等と連携し表彰等を行っている。

9. 地区組織の育成

健康づくりの担い手として、各市町から委嘱を受け活動している食生活改善推進員・母子保健推進員・保健推進員等を対象に推進員活動の充実と資質の向上を図るために、管内研修会等を開催し、育成している。

10. 市町村支援

健康づくり推進協議会・在宅介護支援センター運営協議会・各種計画策定委員会等に、医師・保健師・栄養士・相談員等が出席し、市町村事業が円滑に推進できるよう支援している。

11. 精神保健福祉対策事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（精神保健福祉法）に基づき、一般住民の心の健康づくりと普及啓発、精神障害者支援を行っている。

- (1) 法施行業務：精神保健福祉法に基づく調査・診察の実施等の業務を行っている。
- (2) 相談・訪問：精神保健福祉相談員・看護師が電話や面接、訪問指導等、随時対応している。
- (3) 社会復帰相談指導：精神障害者の社会復帰に関する相談やデイケアクラブを実施している。
- (4) 地域の組織育成：管内の家族会やボランティア等の育成支援を行っている。
- (5) 管内市町の支援：管内市町の精神保健福祉業務への技術支援等を行っている。
- (6) 各種会議の開催：管内精神保健福祉連絡協議会や、関係者連絡会議・担当者会議のほか、市町の開催する会議等にも参画・協力している。

1. 保健師関係指導事業

(1) 管内概況

管内の保健師就業数は、保健所に17人(総務企画課1人、地域保健課6人・疾病対策課6人・成田支所3人)であり、市町村保健師は、平成25年4月1日現在161人(新規採用者10人)である。市町で保健衛生関係に従事する者は110人、福祉に22人、介護保険に25人、その他4人となっている。

地域保健法の施行により対人サービスの多くは住民に身近な市町村が実施しており、保健所保健師は、広域的・専門的な活動を中心に事業を実施し、市町村や関係機関と連携をとりながら支援活動を展開している。

表1-(1) 管内保健師就業状況 (平成25年4月1日現在 単位:人)

	総数	保健所	市 町 村				病院 診療所	福祉 施設	その他
			保健	福祉	介護保険	その他			
平成23年度	181	14	97	19	29	6	11	2	3
平成24年度	189	15	106	22	26	4	11	2	3
平成25年度	194	17	110	22	25	4	11	2	3
成田市	24	-	14	9	1	-	3	2	2
佐倉市	34	-	23	3	6	2	2	-	1
四街道市	20	-	14	-	5	1	2	-	-
八街市	15	-	13	-	2	-	1	-	-
印西市	24	-	16	4	3	1	-	-	-
白井市	19	-	11	5	3	-	3	-	-
富里市	11	-	9	1	1	-	-	-	-
酒々井町	6	-	5	-	1	-	-	-	-
栄町	8	-	5	-	3	-	-	-	-

(注:病院・福祉施設・その他は2年ごとの保健師就業届による)

(2) 保健所保健師活動

ア 家庭訪問等個別保健指導

表1-(2)-ア 家庭訪問等個別保健指導状況 (単位:件)

区分 種別	家庭訪問		訪問以外の保健指導		
	実数	延数	面接		電話 延数
			実数	延数	
総数	286	547	1628	1659	2393
感染症	96	99	11	11	1170
結核	99	342	26	52	589
精神障害	-	-	2	2	50
長期療養児	21	35	490	495	112
難病	64	65	732	732	173
生活習慣病	-	-	-	-	-
その他の疾病	-	-	175	175	12
妊産婦	3	3	1	1	6
低出生体重児 (未熟児)	3	3	-	-	4
乳幼児	-	-	3	3	6
家族計画	-	-	-	-	-
その他	-	-	188	188	271
訪問延世帯数	234	505	-	-	-

(3) 保健師関係研修（研究）会実施状況

昭和 59 年度から管内の保健事業に従事する保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士等で構成する「印旛郡市保健指導者研究会」を開催している。これまで 4 部会で取り組んできたが、平成 17 年度からは、保健師看護師部会・栄養士部会・歯科衛生士部会の 3 部会として、各部会とも、日常業務に直接反映できるテーマで情報交換し、業務改善に取り組んでいる。

表 1-(3)-ア-(ア) 3 部合同研究会状況

開催月日	目的・テーマ	主 な 内 容	参加人員
平成 25 年 4 月 26 日	総 会	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度事業報告及び決算承認 平成 25 年度事業計画及び予算 管内保健衛生主管課長、係長、担当者会議 	5 4
平成 26 年 1 月 22 日	講演 ・住民にわかり易い 広報のあり方	演題 「国民運動の周知と行動喚起に向けて」 ～ターゲットを明確にした広報戦略～ 講師 伊藤忠ファッションシステム株式会社 マーケティングディレクター 吉水 由美子 氏	1 3

表 1-(3)-ア-(イ) 保健師看護師部会状況

開催月日	目的・テーマ	主 な 内 容	参加人員
平成 25 年 5 月 23 日	テーマ 「研究・情報交換を深め、新しい情報を取り入れ地域や時代に合った保健指導や活動を効果的に推進する」	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換「予防接種について」 子宮頸がん予防ワクチン、風疹等について 	1 1
7 月 10 日		<ul style="list-style-type: none"> 情報交換「未熟児保健指導・ハイリスク妊婦支援について」 特定妊婦等把握連絡票、未熟児支援における病院との連携 講演会 「映画を読み解く」 講師：ちば心理教育研究所長 光元 和憲 氏 	2 5
8 月 26 日		<ul style="list-style-type: none"> 講演会 「保健師現任教育」 講師：武蔵野大学看護学部教授 嶋津 多恵子 氏 情報交換「現任教育について」 各所属の現任教育体制、新任期教育、統括保健師について 	2 2
10 月 3 日		<ul style="list-style-type: none"> 情報交換「災害対策について」 災害時対応マニュアルの活用状況、災害時要援護者台帳への登録、避難所等について 	1 7
11 月 14 日		<ul style="list-style-type: none"> 情報交換「がん検診・健康増進事業について」 女性特有のがん検診・受診率向上への取組み、HPV検診 COPD啓発、ヘルスアップ教室について 	1 5
平成 26 年 1 月 24 日		<ul style="list-style-type: none"> 情報交換「特定健診・特定保健指導について」 受診率向上への取組み、教室や指導方法の工夫点について 	1 7

表1-(3)-ア-(ウ) 栄養士部会状況

開催月日	目的・テーマ	主 な 内 容	参加人員
平成 25 年 6 月 10 日	テーマ 「望ましい食習慣を推進するための健康づくり事業の検討と情報交換」	・発表 富里市「ヘルスプロモーション研修の復命講習」 栄町 「栄町健康づくり推進員の活動について」 ・情報交換「教室企画について」	1 4
8 月 19 日		・講義・演習 「評価もしやすくなる教室企画セミナー①」 講師 ヘルスプロモーション研究センター 研究員 渡辺 志保 氏	1 6
12 月 16 日		・講義・演習 「評価もしやすくなる教室企画セミナー②」 講師 ヘルスプロモーション研究センター 研究員 渡辺 志保 氏	1 4
平成 26 年 2 月 3 日		・情報交換 「非常時における食物アレルギー児への支援について」 ・次年度計画について	1 4

表1-(3)-ア-(エ) 歯科衛生士部会状況

開催月日	目的・テーマ	主 な 内 容	参加人員
平成 25 年 5 月 20 日	テーマ 「咀嚼を取り入れた健康教育について」	・歯の衛生週間 審査会 表彰式について ・情報交換 「咀嚼を取り入れた健康教育の取り組みについて」 ・かみかみセンサー実演	1 2
6 月 24 日		・研究会 「かみかみセンサー」を使用した授業見学	2
11 月 25 日		・三部合同役員会の内容・講師について ・研究会 「咀嚼の重要性について住民にアプローチする方法」	1 2
平成 26 年 3 月 6 日		・講演会 「小児の咀嚼の特徴」 講師：自治医科大学 助教 伊藤 弘人 氏	9

イ 所内保健師研究会

表1-(3)-イ 所内保健師研究会状況

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成 25 年 5 月 31 日	・25 年度の保健師活動の重点目標について 地域保健課・疾病対策課・成田支所の新規事業及び各事業の調整	1 2
8 月 1 日	・看護部門の医療機関立ち入りについて ・研修復命(結核)	1 4
11 月 13 日	・保健師業務研究収録について ・本年度の各課事業進捗状況	1 3
平成 26 年 3 月 28 日	・次年度事業について ・災害時対策の進捗状況、保健活動・保健事業計画書に関する検討	1 2

ウ 管内看護管理者業務研修会

表1-(3)-ウ 管内看護管理者業務研修会状況

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成 26 年 2 月 17 日	・講演「看護管理者が知っておきたい労務リスクとその管理」 講師 LMC 社労士事務所 ライフアンドマネーコンサルティング株式会社 蒲島 竜也 氏	4 7

エ 利根ブロック保健所保健師研修会

表1-(3)-エ 利根ブロック保健所保健師研修会

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成 26 年 2 月 21 日	情報提供 「地域における保健師の保健活動に関する指針について」 県庁健康づくり支援課 講 演 「ヘルスプロモーションの視点で保健師活動を考える」 ～地域における保健師の保健活動に関する指針を読み解く～ 講師 地域医療振興協会 ヘルスプロモーション研究センター長 岩室 紳也 氏 (山武健康福祉センターが主催)	3 3

オ 管内新任期保健師研修会

表1-(3)-オ 管内新任期保健師研修会

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成 25 年 5 月 1 日	講 義：印旛健康福祉センター業務について 講師：中村印旛健康福祉センター長、金子副センター長、各課長他	1 5
平成 26 年 2 月 3 日	講 演：「保健師活動が伝わる記録」 講師：千葉大学大学院 特任教授 長江 弘子 氏	3 1

カ 管内保健師現任教育連絡会

表1-(3)-カ 管内保健師現任教育連絡会

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成 25 年 12 月 25 日	管内各市町における保健師現任教育体制整備について検討	1 7
平成 26 年 3 月 18 日	・新任期保健師研修会実施報告 ・次年度も継続して新任期保健師の育成を目指すことで方針を立てた。 ・市町内保健師による定例検討会の開催方法について検討	1 1

2. 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

例年母子保健分野における問題点について、管内市町・医師会・関係医療機関・児童相談所・学校保健関係者等の代表者から構成される協議会を開催している。平成 25 年度は妊産婦への支援及び思春期保健活動について話し合いを行った。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会状況

開催月日	委員数	主 な 協 議 内 容
平成 26 年 1 月 30 日	22	1 妊産婦への支援について 2 思春期保健活動について

(2) 低出生体重児等支援連絡会

低出生体重児の退院支援を中心に、病院と市町村、健康福祉センターにて連絡会を開催している。

表 2 - (2) 低出生体重児等支援連絡会

開催月日	場 所	内 容	参加者	参加人員
平成 25 年 5 月 28 日	成田赤十字病院	養育医療の管轄変更に伴う課題検討 事例検討 虐待委員会について	香取・山武・印旛 県内市町及び保 健所 医療機関職員	4 2
平成 25 年 9 月 24 日	成田赤十字病院	未受診妊婦について 早産児の母乳育児 病院と地域の連絡方法について		3 9
平成 26 年 2 月 4 日	成田赤十字病院	事例検討		2 8
平成 25 年 12 月 6 日	東邦大学医療センタ ー佐倉病院	院内医療体制 退院後の支援について	医療機関職員 管内市町及び保 健所	1 6

(3) 低体重児届出

母子保健法(第 18 条)による届出は平成 23 年度 146 件、平成 24 年度 283 件であった。平成 25 年度には第 2 次一括法により市町村へ権限移譲され、届出は各市町へ行うことになった。

(4) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第 25 条により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告に基づく妊娠週数別年齢階級別の届出数である。ただし、届出数は管外分も含まれる。

表 2- (3) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

年・年齢 妊娠週数	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 ～ 24 歳	25 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 34 歳	35 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 49 歳	50 歳 以 上	不 詳
総 数	635	602	557	38	101	104	117	129	66	2	0	0
満 7 週 以 前	355	313	306	16	54	51	62	80	41	2	0	0
満 8 週～満 11 週	249	249	229	17	44	47	50	46	25	0	0	0
満 12 週～満 15 週	20	31	12	4	2	2	3	1	0	0	0	0
満 16 週～満 19 週	8	4	6	1	1	2	0	2	0	0	0	0
満 20 週～満 21 週	3	5	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0
不 詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 医療給付事業

ア 未熟児養育医療

養育医療（母子保健法第 20 条）は、入院や医療が必要である未熟児に対し、医療給付を行うもので、出生体重 2,000g 以下の児及び生活力が特に弱い児が対象となる。平成 23 年度 114 件、平成 24 年度 120 件の申請・認定を行ったが、平成 25 年度からは第 2 次一括法により市町村へ権限移譲され、申請・認定は各市町が行うこととなった。

イ 自立支援医療（育成医療）

自立支援医療（育成医療）（障害者自立支援法第 58 条）は、将来に不自由を残す恐れのある 18 歳未満の児童に対し、必要な医療の給付を行うものである。平成 23 年度 159 件、平成 24 年度 113 件、新規申請については平成 25 年度第 2 次一括法により市町村へ権限移譲され、申請・認定は各市町が行うこととなった。

ウ 療育医療

療育医療（児童福祉法第 20 条）は、長期の療養を必要とする 18 歳未満の結核治療のために入院を要する児童に対しての医療給付及び学用品や日用品の支給を行うものだが、平成 23 年度、平成 24 年度、平成 25 年度は申請がなかった。

(6) 長期療養児療育指導事業

ア 子どもぜん息・アレルギー相談

気管支ぜん息患者や近年急増する小児のアレルギー性疾患患者とその保護者に対し、適切な治療及び環境整備ができるよう支援した。

表2-(4)-ア 子どもぜん息・アレルギー相談状況

(単位：件)

年度	区分	回数	指導数		内 容
			実数	延数	
平成23年度		4	7	7	気管支ぜん息・食物アレルギー・アトピー性皮膚炎等で治療中の小児とその保護者を対象とし、アレルギー疾患の悪化予防と適正治療、環境整備や食事等について専門医・保健師・栄養士等による個別相談を実施。
平成24年度		4	11	11	
平成25年度		4	7	7	

イ 講演会

低身長の子どもをもつ保護者、保育士、幼稚園教諭、小・中学校の担任や養護教諭、市町保健師、等を対象に、講演会を実施した。

表2-(4)-イ 講演会状況

開催日	対象者	内 容	参加者数
平成25年10月1日	保育士、幼稚園教諭、小・中学校教諭、市町保健師	講演「子どもの成長障害（低身長）に関する勉強会」 講師 聖隷佐倉市民病院 小児科部長 川村 研 医師	53
平成25年11月18日	成長ホルモン治療又は予定の児の保護者市町保健師	講演「成長ホルモン治療について」 講師 聖隷佐倉市民病院 小児科部長 川村 研 医師	患者家族 15 患者関係者 10

(7) 療育相談

ア 療育相談

児童福祉法第19条の規定に基づき、医師による診察及び保健師による指導を実施した。

表2-(5)-ア 療育相談状況

(単位：件)

年度・主訴	内 訳	総 数	要 医 療	要 観 察	異 常 な し
平成23年度		65	4	35	26
平成24年度		42	2	27	13
平成25年度		54	3	37	14
開 排 制 限		12	-	10	2
○ 脚 ・ X 脚		7	1	4	2
下 肢 長 差		3	-	2	1
転 び や す い		2	-	1	1
股関節脱臼の疑い		16	2	9	5
外 ・ 内 反 足		4	-	3	1
内 股		5	-	4	1
歩き方の心配		-	-	-	-
足の指の変形		-	-	-	-
斜 頸		-	-	-	-
そ の 他		5	-	4	1

イ 研修会

股関節脱臼の観察ポイント等の周知を管内市町乳幼児健診担当者へ図った。

表2-(5)-イ 研修会状況

開催日	対象者	内容	参加者数
平成25年8月21日	乳幼児健診を行う 母子保健担当職員等	講演「先天性股関節脱臼等の観察のポイントについて」 講師 成田赤十字病院 整形外科部長 小泉 渉 医師	12
平成25年9月18日			12

(8) 小児慢性特定疾患治療研究事業

小児慢性特定疾患治療研究事業（児童福祉法第21条の5）は、慢性疾患で長期療養を要する11疾患群514疾病の児童等（新規18歳未満、継続20歳未満）の治療研究の推進と医療給付を行うものである。

ア 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

表2-(6)-ア 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況 (単位：件)

市町村別	総計	1 悪性 新生物	2 慢性腎 疾患	3 慢性呼 吸器疾 患	4 慢性心 疾患	5 内分泌 疾患	6 膠原病	7 糖尿病	8 先天性 代謝異 常	9 血友病 等血液 疾患	10 神経・筋 疾患	11 慢性器 官疾患
平成23年度	704	91	70	33	142	189	35	50	28	17	34	15
平成24年度	675	92	59	37	132	177	35	44	22	23	37	17
平成25年度	672	90	61	37	120	180	37	50	21	27	32	17
成田市	118	15	13	10	30	22	8	5	2	5	5	3
佐倉市	150	19	9	10	23	53	7	11	4	3	8	3
四街道市	87	16	8	4	12	16	5	13	5	3	4	1
八街市	73	8	6	2	15	19	4	3	4	6	3	3
印西市	104	9	11	4	18	33	8	11	1	3	4	2
白井市	71	12	8	4	12	16	2	4	4	3	5	1
富里市	33	7	2	0	6	8	2	2	0	2	1	3
酒々井町	22	2	3	1	1	10	1	0	1	0	2	1
栄町	14	2	1	2	3	3	0	1	0	2	0	0

イ こども健康手帳交付

小児慢性特定疾患治療研究事業の対象となる児に対し、検査や健康状態・連絡事項等を記入できる手帳を希望により配布している。

表2-(6)-イ こども健康手帳交付状況 (単位：件)

	総数	成田市	佐倉市	四街道市	八街市	印西市	白井市	富里市	酒々井町	栄町
平成23年度	27	5	5	2	4	8	2	1	0	0
平成24年度	30	5	12	2	3	3	3	2	0	0
平成25年度	28	4	8	4	1	6	1	1	3	0

(9) 母子保健関係研修会

「新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会実施要領」により、山武健康福祉センターと交互に行っている。平成25年度は印旛健康福祉センターで開催した。

表2-(7) 新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会実施状況

開催月日	対象者	内 容	参加者数
平成25年 10月9日	印旛・山武健康福祉センター管内の新生児・妊産婦の訪問指導に従事する者	講演 「福祉・教育・医療のよいネットワーク作りのために」 講師 くやま小児科医院長 久山 登 氏	44

(10) 思春期保健相談事業

学校保健と地域保健の連携を深め、思春期保健の推進を図るため、学校関係者及び小学生、保護者を対象に講演会を実施した。

表2-(8) 学校関係者及び児童・生徒、保護者を対象とした講演会実施状況

開催日	対象者	内 容	参加者数
平成25年 11月14日	養護教諭他	ALL印旛で取り組む生と性の教育 講師：東京医療保健大学 准教授 渡會 睦子 氏	46
11月29日	中学生他	「自分を大切にするために」～今から知っておきたい生と性～ 講師：白井助産院 院長 白井 祐子 氏	88
平成26年 1月28日	保護者他	「いのちのはじまり」 講師：戸村助産院 戸村 恵理 氏	39
2月18日	小学生他	「ひとり ひとり 大切な“命”」 講師：戸田助産院 戸田 さおり 氏	79
3月4日	中学生他	「いのちの重みと性の大切さを考えよう」 講師：よしおか助産院 助産師 吉岡 由紀子 氏	141

(11) 不妊対策事業

ア 不妊相談センター事業

不妊で悩む夫婦等の相談者に対し、不妊治療に関する情報提供、医療面・精神面での支援等を専門医師・助産師・保健師等により、平成16年度から実施している。

表2-(9)-ア 不妊相談センター実施状況

年度	内 訳	相談人員	相談内容(延数)
平成25年度	専門相談(6回)	7	・治療そのものの悩み 3件 ・医療等情報について 23件
	電話相談	1	・治療以外(不妊に起因する)の悩み 3件

イ 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)対象者に、千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成17年1月から開始している。平成19年度から1回の治療につき10万円を、1年度当たり2回まで助成が可能となった。また、平成21年度から15万円に増額されたことや、平成23年度から1年度目は年3回まで申請できるようになったことから、申請件数が増加した。

表2-(9)-イ-(1) 市町村別特定不妊治療費助成実施状況

年度	件数	体外受精	顕微授精	体外と顕微併用	その他
平成23年度	502	119	177	12	194
平成24年度	590	135	212	9	234
平成25年度	706	154	261	20	271
成田市	175	36	83	6	50
佐倉市	164	39	53	4	68
四街道市	87	28	24	2	33
八街市	33	7	12	2	12
印西市	90	15	32	4	39
白井市	62	11	20	1	30
富里市	59	12	23	1	23
酒々井町	19	3	5	0	11
栄町	17	3	9	0	5

表2-(9)-イ-(2) 年度別特定不妊治療費助成実施状況

年度	実件数	延件数
平成23年度	309	502
平成24年度	348	590
平成25年度	415	706

(12) 乳幼児救急法講習会

表2-(10) 乳幼児救急法講習会実施状況

開催日	対象者	内容	参加者数
平成25年 8月28日	幼稚園職員	講演「幼稚園におけるリスク・マネジメント～傷害予防を中心に～」 講師 NPO 法人保育の安全研究・教育センター代表 掛札 逸美 氏	37

3. 成人・老人保健事業

従来、市町村が老人保健法（昭和57年法律第80号）による医療以外の保健事業を地域の実情に即して実施してきた。平成20年度からはこの一部を健康増進法に基づき健康増進事業として実施している。また、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病の予防の観点から医療保険者に特定健診・特定保健指導が義務付けられている。

(1) 介護老人保健施設・訪問看護ステーション整備状況

管内には介護老人保健施設16施設、訪問看護ステーション19施設が整備されている。施設名・所在地等は地域資料編に記載している。

- ・ 介護老人保健施設実地指導

平成25年度は、管内5施設において監査指導課とともに実地指導を実施した。

(2) がん検診推進員育成講習会

がん検診の受診率を向上させるため、地域で声かけ運動を実施するがん検診推進員の育成を目的とした講習会を開催している。

表3 がん検診推進員育成講習会開催状況

開催日	対象者	内容	参加者数
平成25年 7月2日	管内保健推進員・ 母子保健推進員等	1. 講演 「肺がん検診とCOPD（COPD:慢性閉塞性肺疾患）」 講師 ちば県民保健予防財団人間ドック科部長 山地 治子 医師 2. がん検診の声かけ運動について	32

4. 一人ひとりに応じた健康支援事業

心身の悩み・不安等を有する思春期以降の全年齢層にわたる男女に対し、保健師等が電話による健康相談を行った。

女性のための健康相談のうち、専門の医師による面接相談は平成24年3月をもって終了となった。

性差を考慮した健康支援事業は、平成25年度より「一人ひとりに応じた健康支援事業」として名称を改めた。

(1) 女性のための健康相談

表4-1(1) 女性ための健康相談実施状況

年度	区分	相談回数	面接相談者延数	電話相談者
平成23年度		10回	15人	79人
平成24年度		—	—	79人
平成25年度		—	—	97人

(2) 男性のこころと身体の健康相談

表4-1(2) 男性のこころと身体の健康相談実施状況

年度	区分	相談回数	面接相談者	電話相談者
平成23年度		—	—	34人
平成24年度		—	—	43人
平成25年度		—	—	90人

(3) 健康教育事業

思春期以降の男女を対象に、健康教室や講演会を実施している。

表4-1(3) 講演会実施状況

実施日	対象	内容	参加数
平成26年 3月20日	成田国際福祉専門学校	講演「今、知っておいてもらいたいこと」 講師：淡路ウイメンズクリニック院長 淡路正則氏 講習「生活習慣と健康」 講師：印旛保健所 保健師	90

5. 総合的な自殺対策推進事業

管内の自殺対策を円滑に推進するため、平成 21 年 12 月に「印旛健康福祉センター自殺対策地区連絡会議」を設置し、具体的な自殺対策の実施や、関係団体等との情報交換を行っている。平成 23 年度から平成 25 年度まで地域職域連携推進協議会と連携し、働き盛りのメンタルヘルスについての普及啓発事業を併せて実施した。平成 25 年度は作業部会 1 回、地区連絡会議 1 回を実施した。

(1) 住民等に対する啓発普及

当センターで実施する研修会等において、冊子「あなたのこころ元気ですか？」を配布した。また、地域職域連携推進協議会と連携して作成したメンタルヘルスに関するカード型チラシを、管内市町を通じて一般住民へ配布した。

当センターが中心となって作成した「印旛地区メンタルヘルスを中心とした相談窓口一覧（相談支援者用）」について、内容を一般住民向けに改編し、当センターのホームページへ掲載した。

(2) 自殺対策地区連絡会議

平成 23 年度から地域・職域連携推進協議会と連携し、職域でのメンタルヘルス対策に取り組んできた。地域・職域連携推進協議会の取り組みが終了する平成 25 年度は、地域・職域連携推進協議会と合同作業部会を開催し、次年度以降のメンタルヘルス対策活動（啓発・相談支援の充実）について、自殺対策事業の中で引き継ぐこと等を確認した。

表 5-（2） 自殺対策地区連絡会議・作業部会の実施状況

開催月日	分類	参加者数	内容
平成 26 年 1 月 20 日	作業部会	32	第一部 地域・職域連携推進協議会及び自殺対策に係る合同作業部会 議題（1）メンタルヘルス対策の取組みと今後の課題 （2）情報交換 第二部 自殺対策地区連絡会議作業部会 議題（1）高齢者を対象とした相談窓口周知用チラシの検討
平成 26 年 2 月 26 日	地区連絡 会議	27	議題（1）今年度の管内市町及び健康福祉センターの取組みについて （2）今後の自殺対策の展開について意見交換 ①メンタルヘルス啓発活動②うつ病連携パス③自死遺族支援 ④自殺未遂者支援

(3) 自殺対策における相談支援者研修会

市町・関係機関の職員、一般県民等に対し、相談支援者研修会を実施した。

表 5-（3） 一般住民・関係職員等に対する講演会実施状況

実施日	対象	内容	参加数
平成 25 年 12 月 17 日	一般住民、市町保健 師、福祉関係者	こころの健康市民講座「プラス思考でセルフケア」 ～認知行動療法とその考え方～ 講師：千葉大学大学院医学研究院認知行動生理学教授 清水栄司 氏 (地域職域連携事業、精神保健福祉事業と共催)	98
平成 26 年 3 月 5 日	市町職員、保健師、 労働基準監督署職員	「睡眠とメンタルヘルス」 講師：一般社団法人睡眠改善協議会 常務理事 白川修一郎 氏 (地域職域連携事業と共催)	29

(4) うつ病連携パスについて

うつ病・うつ状態の方の早期発見・早期治療を目的とし、管内のかかりつけ医と精神科医との連携を促進できるような紹介状様式の検討を行った。あわせて運用の枠組みについても検討を重ね、紹介状の様式と運用枠組みを定めた「うつ病連携パス」を作成し、平成25年12月1日より運用を開始した。

表5-(4) うつ病連携パスに関する調整状況

関係機関との調整	調整対象機関等	延べ回数
管内の精神科を有する医療機関	基幹病院3、病院6、診療所3	22
北総精神科医会	会長、北総精神科医会総会	6
印旛市郡医師会	医師会長、内科医会代表等 医師会理事会、地区部会（5地区部会）	5 6

6. 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により、生活習慣病予防を中心とする各種保健事業共同実施、地域保健関係施設等の相互活用等、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の整備を推進する。

平成22年度から、地域・職域のメンタルヘルス向上をテーマに事業に取り組んでおり、平成25年度は作業部会2回と協議会1回、共同事業として講演会を2回開催した。

表6-(1) 印旛地域・職域連携推進協議会開催状況

開催月日	委員数	主な協議内容
平成26年3月7日	18	1 平成25年度作業部会及びメンタルヘルスに関する取り組み状況報告 2 今後の協議会の取り組みについて

表6-(2) 印旛地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催月日	参加者数	主な内容
平成25年11月11日	18	1 各所属でのメンタルヘルスに関する普及啓発活動の進捗状況 2 相談窓口一覧の更新及びリーフレットの改訂について
平成26年1月20日	32	第一部 地域・職域連携推進協議会及び自殺対策に係る合同作業部会 議題 (1) メンタルヘルス対策の取組みと今後の課題 (2) 情報交換 第二部 地域職域連携推進協議会で次年度の取り組むべき健康課題の抽出

表6-(3) 印旛地域・職域連携推進協議会共同事業開催状況

実施日	対象	内容	参加数
平成25年12月17日	一般住民、市町保健師、福祉関係者	こころの健康市民講座「プラス思考でセルフケア」 ～認知行動療法とその考え方～ 講師：千葉大学大学院医学研究院認知行動生理学教授 清水栄司 氏 (自殺対策事業、精神保健福祉事業と共催)	98
平成26年3月5日	市町職員、保健師、労働基準監督署職員	「睡眠とメンタルヘルス」 講師：一般社団法人睡眠改善協議会常務理事 白川修一郎 氏 (自殺対策事業と共催)	29

7. 栄養改善事業

(1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

病態栄養指導として、難病患者及び家族を対象に講習会等を開催した。健康づくり事業として、若年者の健康づくりの推進、地域における健康づくりの担い手である食生活改善推進員及び各種栄養関係団体の育成を図った。

表7-1(1) 健康増進（栄養・運動等）指導状況

(単位：人)

区分		実 施 数						(再掲) 医療機関等への委託				
		妊産婦	乳幼児	20歳未満	(乳幼児を除く) 20歳以上	(妊産婦を除く) 20歳以上	妊産婦	乳幼児	20歳未満	(乳幼児を除く) 20歳以上	(妊産婦を除く) 20歳以上	
個別指導	栄養指導	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	
	(再掲) 病態別栄養指導	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	(再掲) 訪問による栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(再掲) 病態別運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	休養指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
集団指導	禁煙指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	栄養指導	-	-	-	-	117	-	-	-	-	-	
	(再掲) 病態別栄養指導	-	-	-	-	49	-	-	-	-	-	
	(再掲) 訪問による栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(再掲) 病態別運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
休養指導	休養指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	禁煙指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

ア 病態別個別指導

表7-1(1)-ア 病態別個別指導状況

(単位：人)

種別	区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		1	-	1	-	-	-
病態別運動指導		-	-	-	-	-	-

イ 病態別栄養教室・講座等

表7-1(1)-イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主 な 内 容
クローン病最新治療と食事の学習会	1	32	講演「日常の食事の工夫と外食利用時の留意点」 講師 東邦大学医療センター佐倉病院 栄養部 有賀喜代子 室長 講演「炎症性腸疾患の最新医療情報」 講師 東邦大学医療センター佐倉病院 消化器内科 鈴木康夫 主任教授 交流会
食物アレルギー教室	1	17	講演「正しい診断に基づく必要最小限の除去を行うために ～食物アレルギーの最新の診断と治療について～」 講師 独立行政法人国立病院機構下志津病院 小児科 鈴木修一 医師 交流会

ウ 若年者健康づくり推進事業

表 7-(1)-ウ 若年者健康づくり推進事業実施状況

講習会名	対象	参加人員	主 な 内 容
評価もしやすくなる 教室企画セミナー	行政 栄養士	延 46	<第1回>富里市「ヘルスプロモーション研修」復命講習 事例発表「栄町健康づくり推進員の活動について」 情報交換「教室企画」 <第2,3回>講義・演習「評価もしやすくなる教室企画セミナー」

エ 栄養関係団体育成指導

表 7-(1)-エ 栄養関係団体育成指導状況

団 体 名	回数	参加 延人員	主 な 内 容
印旛郡市集団給食管理者協議会	4	44	総会、役員会
印旛保健所管内栄養士会	4	65	総会、役員会
印旛保健所管内調理師会	1	25	総会
印旛保健所管内食生活改善協議会	5	81	総会、役員会、研修会開催支援

オ 管内行政栄養士研究会

表 7-(1)-オ 管内行政栄養士研究会実施状況

研 究 会 名	主 な 内 容	参加人員
印旛郡市保健指導者研究会	【第1回】 富里市「ヘルスプロモーション研修」復命講習 事例発表「栄町健康づくり推進員の活動について」 情報交換「教室企画」 【第2,3回】 講義・演習「評価もしやすくなる教室企画セミナー」 【第4回】 情報交換「災害時における食物アレルギー児への支援について ～平成25年度における状況～」 (研究会全4回・役員会全4回)	延 76

カ 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状況や栄養摂取量、生活習慣の状況を明らかにすることを目的とした調査。

調査地区に該当しなかったため、実施なし。

キ 食品製造業者及び販売者への指導

表 7-(1)-キ 食品に対する表示指導の状況 (単位：件)

指 導 内 容	指導件数
特別用途食品について	0
栄養表示基準について	3
栄養機能食品について	0
虚偽誇大広告について	2
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	4

ク 特別用途食品表示許可取扱

表7-(1)-ク 特別用途食品表示許可取扱状況 (単位: 件)

内 容	指導件数
新規許可申請受付数	0
消滅事由該当届出数	0
申請・表示事項変更届数	0

ケ 調理師試験及び免許取扱

表7-(1)-ケ 調理師免許取扱状況 (単位: 人)

区分 年度	調理師試験			免許交付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成23年度	189	97	51.3	201	37	31
平成24年度	202	107	53.0	216	41	34
平成25年度	186	94	50.5	219	49	33

(2) 給食施設指導

管内331給食施設のうち、165施設に対して衛生管理及び栄養管理について食品衛生監視員と巡回指導を行った。

また、給食施設管理者及び従事者を対象に衛生講習会を開催し、給食管理・運営の向上を図った。

表7-(2) 給食施設状況 (単位: 人)

施設 総数	管理栄養士 のみいる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養 士・栄養 士どちら もいない 施設数	管理栄養士 必置指定施設		栄養成分 表示 施設数
	施設数	管理栄養 士数	施設数	管理栄養 士数	栄養 士数	施設数	栄養 士数		該当数	指定数	
331	90	108	68	134	113	106	118	67	11	11	307

ア 給食施設指導

表7-(2)-ア 給食施設指導状況

区 分	計	特定給食施設		給食施設		それ未満の 給食施設
		1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回50食以上 又は 1日100食以上		
個別 指導	給食管理 巡回個別指導施設数	165	46	86	33	—
	その他指導施設数	364	56	168	128	12
	喫食者への栄養・運動指導延人員	—	—	—	—	—
集団 指導	給食管理 回数	4	4	4	4	—
	延施設数	226	13	134	79	—
	喫食者への栄 養・運動指導 回数	—	—	—	—	—
	延人員	—	—	—	—	—

イ 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

区分	栄養士の有無	総数		特定給食施設				給食施設		それ未満の給食施設	
				1回300食以上 又は 1日750食以上		1回100食以上又 は 1日250食以上		1回50食以上又 は 1日100食以上			
		施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数
合計		331	165	74	46	159	86	94	33	4	-
計	有	264	150	73	46	126	78	65	26		-
	無	67	15	1	-	33	8	29	7	4	-
学校	有	70	42	54	36	16	6	-	-	-	-
	無	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-
病院	有	28	27	10	10	11	11	7	6	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人 保健施設	有	15	12	-	-	12	9	3	3	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉 施設	有	40	31	-	-	26	24	14	7	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉 施設	有	67	33	-	-	43	26	24	7	-	-
	無	20	11	-	-	9	7	10	4	1	-
社会福祉 施設	有	14	3	-	-	3	-	11	3	-	-
	無	4	2	-	-	-	-	4	2	-	-
矯正 施設	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-
寄 宿 舎	有	4	1	-	-	2	1	2	-	-	-
	無	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-
事 業 所	有	16	-	8	-	8	-	-	-	-	-
	無	37	-	-	-	22	-	12	-	3	-
一般給食 センター	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	有	10	1	1	-	5	1	4	-	-	-
	無	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-

ウ 給食施設開始及び廃止指導

表7-(2)-ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

	新規給食開始	給食廃止 (休止)
届出数	9	6
指導数	9	6

エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表 7-(2)-エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研修会名	開催月日	主 内 容	参加人員
給食施設管理者及び従事者研修会	平成 25 年 6 月 21 日	ワークショップ「給食施設の衛生管理のソフト面」 食品機動監視課 食品衛生監視員 説明「平成 24 年度給食施設栄養管理状況報告書の集計結果」 地域保健課 栄養指導員	204
	6 月 28 日	講義「給食施設の衛生管理」 食品機動監視課 食品衛生監視員 説明「平成 24 年度給食施設栄養管理状況報告書の集計結果」 地域保健課 栄養指導員	
給食施設・栄養管理基礎セミナー	平成 26 年 1 月 28 日	講義「日本人の食事摂取基準（2010 年版）を活用した食事計画の作業手順」 地域保健課 栄養指導員 講義「給食栄養管理の評価方法～肥満ならびにやせに該当する者の割合を評価指標として～」 地域保健課 栄養指導員	58
企業における勤労者の健康対策セミナー	平成 26 年 2 月 21 日	講義「職場の生産性を向上させる勤労者の健康づくり～生活習慣病の側面から～」 地域保健課 栄養指導員 講義「社員食堂を活用した取り組み～肥満並びにやせに該当するものの割合を評価指標として～」 地域保健課 栄養指導員	17

(3) 健康ちば協力店推進事業

食環境整備の一環として、関係団体及び外食産業との連携により、栄養成分やヘルシーメニューの提供・健康栄養情報の提供等を行う店を「健康ちば協力店」として登録し、住民の健康づくりを推進する。

表 7-(3)-ア 協力店登録状況

(単位：店)

種 別	登録数	申請中の件数	変更申請の件数	取消申請の件数	備 考
飲 食 店	2	—	—	—	—
弁 当 店	1	—	—	—	—
惣 菜 店	—	—	—	—	—
事業所等給食	—	—	—	—	—
コンビニエンスストア	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—
合 計	3	—	—	—	—

表 7-(3)-イ 協力店登録件数

登 録 累 計 数	21 店 (内取消 5 店)
-----------	----------------

表 7-(3)-ウ 普及啓発状況

飲食店への普及啓発・指導			登録後の協力店への指導			県民への普及啓発		
個別	集団		個別	集団		個別	集団	
	回数	延人数		回数	延人数		回数	延人数
—	18	3089	—	—	—	—	—	—

8. 歯科保健事業

歯科保健事業は、歯科保健従事者の資質向上をめざして研修を実施した。

(1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会

目的 ホームヘルパー等に対し、在宅要介護者等の歯口清掃方法及び摂食・嚥下等の口腔機能の向上などに関する研修を実施し、ホームヘルパー等の資質向上を図る。

表8-1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成25年11月29日	講演及び演習「実践に活かす！要介護者の口腔ケア」 講演講師 東京歯科大学千葉病院 摂食・嚥下リハビリテーション・地域歯科診療支援科 石田 瞭 歯科医師 演習講師 医療法人社団晴山会 平山病院 小川 磨美 歯科衛生士 対象：在宅要介護者に対し口腔ケアを実施している ホームヘルパー等	19

(2) その他

むし歯予防大会

期日 平成25年10月27日(日)

会場 ウィシュトンホテル・ユーカーリ 4階

主催 印旛郡市歯科医師会佐倉地区、佐倉市

共催及び後援者 佐倉市教育委員会、印旛保健所、佐倉地区医師会、佐倉市薬剤師会

歯の衛生週間 審査会・表彰式

期日 平成25年6月6日(木)

会場 成田国際文化会館

主催 印旛郡市歯科医師会、印旛保健所、千葉県教育庁北総教育事務所

内容 印旛郡市の小中学生等と8020達成者の歯科に関する表彰

9. 地区組織の育成

健康づくりの担い手として各市町村から委嘱をうけて活動している食生活改善推進員・母子保健推進員・保健推進員等を対象に推進活動の充実と向上を図るため、下記のとおり研修会を開催した。

表9 推進員合同研修会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成26年2月27日	講演「乳幼児期の食育支援～しっかり噛んでおいしく食べるために～」 講師 昭和大学歯学部小児成育歯科学講座 井上美津子 教授 発表「1歳児訪問を通じての虫歯予防の取り組みについて」 富里市地区保健推進員協議会 丹さく子 会長	53

10. 市町村支援

健康づくり推進協議会、老人保健関係、地区組織の育成などについて広域的な視点から、管内市町の事業の円滑な推進や向上が図られるよう評価、計画への支援を行っている。

表 10 市町村への支援状況

項目 市町村	会 議 ・ 連 絡 会					技術的支援		
	会 議 名	回 数	出席者		主なテーマ	事業名	回 数	人 員 ・ 職 種
			延人 員	職 種				
成 田 市	成田市健康づくり推進協議会	2	2	課長	事業実績及び事業計画			
	地域包括支援センター等運営協議会	1	1	保健師	事業実績・運営に関すること			
佐 倉 市	在宅寝たきり老人等歯科保健推進協議会	2	2	保健師	事業実績及び事業計画			
	佐倉市健やかまちづくり推進委員会	1	1	次長	「健康さくら 21(第2次)」について			
四 街 道 市	四街道市保健福祉審議会	1	1	課長	子ども・子育て支援事業計画策定について			
八 街 市	八街市健康づくり推進協議会	1	1	次長	事業報告・事業計画			
印 西 市	印西市健康づくり推進協議会	3	3	課長	事業報告・事業計画について 第2次健康いんざい21・ 食育推進計画について			
白 井 市	白井市健康づくり推進協議会	1	1	次長	しろい健康プラン事業の 進捗状況			
富 里 市	富里市健康づくり推進協議会	2	2	支所長 課長	事業実績及び事業計画			
	富里市健康増進計画策定委員会	5	5	支所長 課長	健康増進計画素案について			
栄 町	栄町健康づくり推進協議会	1	1	課長	新型インフルエンザ等対策 行動計画について			
	栄町新任保健師育成会議	11	24	課長 保健師	新任期保健師育成会議、事例 検討会			

11. 精神保健福祉対策事業

(1) 管内精神病院と入院等の状況

表 1 1 - (1) - ア 管内病床数・入院患者等の状況 (平成 25 年 6 月 30 日現在 単位：人)

区分 年度 市町村別	管内 人口	精神 病院 数	病 床 数	人口 万 対 病 床 数	入院患者数		措置 患者 数 (b)	人 口 万 対 数	措 置 率 %	管内患者入院先 (再掲)					
					(a)	対 数				圏内の病院への入院患者数		圏外への入院患者数			
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成23年度	705,350	6	1,520	21.5	1,066	15.1	4	0.05	0.4	660	62.1	0	0	406	37.9
平成24年度	706,816	6	1,520	21.5	1,069	15.0	7	0.10	0.7	673	63.0	0	0	394	37.0
平成25年度	707,660	6	1,520	21.5	1,073	15.2	7	0.10	0.7	683	63.7	0	0	390	36.3
成田市	130,370	4	1,005	77.1	280	21.5	-	-	-	253	90.4	0	0	27	9.6
佐倉市	171,818	0			240	14.0	-	-	-	126	52.5	0	0	114	47.5
四街道市	88,826	0			85	9.6	-	-	-	30	35.3	0	0	55	64.7
八街市	71,408	1	180	25.2	125	17.5	-	-	-	89	71.2	0	0	36	28.8
印西市	91,113	1	335	36.8	135	14.8	-	-	-	72	53.3	0	0	63	46.7
白井市	61,458	0			67	10.9	-	-	-	9	13.4	0	0	58	86.6
富里市	49,985	0			74	14.8	-	-	-	60	81.1	0	0	14	18.9
酒々井町	21,203	0			34	16.0	-	-	-	20	58.8	0	0	14	41.2
栄町	21,479	0			33	15.3	-	-	-	24	72.7	0	0	9	27.3
県全体	6,191,925	52	12,616	20.4	9,098	14.7	62	0.1	0.7	6,085	66.9	647	7.1	2,366	26.0

(注1) 人口は、平成 25 年 7 月 1 日現在 (千葉県毎月常住人口調査による)。

(注2) 措置率 = $b/a \times 100$

(注3) 県外への入院患者 1,962 人を含む精神科病院への県の全入院患者 11,060 人で計算した人口万対入院患者数は 17.9 人

表 1 1 - (1) - イ 管内病院からの届出等の状況 (単位：件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者の 同意)	医療保護 入院届 (扶養義務 者の同意)	応急 入院届	医療保護 入院者の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告書
平成 23 年度	419	115	3	395	32	17	390
平成 24 年度	466	169	3	420	24	20	431
平成 25 年度	415	145	2	394	29	14	432

(2) 措置入院関係

精神保健福祉法第 23 条から 26 条の 3 の申請・通報・届出に基づき状況を調査し、その結果必要と判断された場合に同法第 27 条の診察を実施する。診察の結果、措置入院が必要と判断された精神障害者を精神科病院 (指定病院) に移送し入院措置する業務である。管内の 5 か所の警察や医療機関と連携を保ちながら対応した。

表 1 1 - (2) - ア 申請・通報・届出処理状況

(単位：件)

申請通報等の別	申請・通報 届出件数	診察の必要 がないと 認めた者	法第 27 条の診察を受けた者			緊急措置 入院件数 (再掲)
			法第 29 条 該当症状の者	その他の 入院形態	通院・その他	
平成 23 年度	181	136	28	2	4	(21)
平成 24 年度	217	186	27	2	2	(23)
平成 25 年度	317	290	24	3	0	(22)
法第 23 条 一般人からの申請	4	4	0	-	-	-
法第 24 条 警察官からの通報	283	261	19	3	-	(22)
法第 25 条 検察官からの通報	7	2	5	-	-	-
法第 25 条の 2 保護観察所の長からの通報	0	-	-	-	-	-
法第 26 条 矯正施設の長からの通報	23	23	-	-	-	-
法第 26 条の 2 精神病院管理者からの届出	0	-	-	-	-	-
法第 26 条の 3 医療観察法に基づく指定 医療機関管理者及び保護 観察所長からの通報	0	-	-	-	-	-
法第 27 条の 2 申請通報に基づかない診察	0	-	-	-	-	-

表 1 1 - (2) - イ 被申請・通報・届出者の病名

(単位：人)

病名	総 数	統 合 失 調 症	躁 う つ 病	器 質 性 精 神 障 害		中 毒 性 精 神 障 害			そ の 他 の 精 神 病	神 経 症	人 格 障 害	精 神 遅 滞	て ん か ん	そ の 他
				認 知 症 疾 患	そ の 他	ア ル コ ー ル 中 毒	覚 醒 剤 中 毒	そ の 他						
平成 23 年度	181	71	17	0	3	5	8	1	10	11	18	4	4	29
平成 24 年度	217	72	24	2	0	9	8	5	20	8	9	6	5	48
平成 25 年度	317	116	41	3	3	12	4	5	15	23	18	7	2	68
診 察 実 施	要 措 置	24	19	2	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
	不 要 措 置	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
診 察 不 要	290	95	38	3	2	12	4	4	14	23	18	7	2	68

(注) 1. 病名その他には、発達障害、不詳も含む。

表 1 1 - (2) - ウ 入院期間別措置入院患者数 (平成 26 年 3 月 31 日現在 単位：人)

措置入院 期間	総 数	6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 3 年未満	3 年以上
平成 23 年	7	5	1	0	1
平成 24 年	10	6	2	1	1
平成 25 年	6	2	3	0	1

(3) 医療保護入院のための移送（法 34 条）

表 1 1 - (3) 医療保護入院のための移送

年度 区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成 25 年度	-	-	-

(4) 通院医療及び保健福祉制度関係

市町村が窓口となって実施している。

表 1 1 - (4) - ア 自立支援医療（精神通院）認定件数
（平成 26 年 3 月 31 日現在 単位：件）

年度・市町村	認定件数
平成 23 年度	6,699
平成 24 年度	7,175
平成 25 年度	7,568
成 田 市	1,238
佐 倉 市	2,191
四 街 道 市	1,003
八 街 市	855
印 西 市	772
白 井 市	627
富 里 市	446
酒々井町	222
栄 町	214

表 1 1 - (4) - イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数 （平成 26 年 3 月 31 日現在 単位：人）

年度・市町村	手 帳 所 持 者 数			
	計	1 級	2 級	3 級
平成 23 年度	2,929	438	1,714	777
平成 24 年度	3,222	464	1,953	805
平成 25 年度	3,555	527	2,175	853
成 田 市	801	101	494	206
佐 倉 市	936	154	579	207
四 街 道 市	519	87	296	136
八 街 市	382	58	236	88
印 西 市	292	44	177	71
白 井 市	219	28	138	53
富 里 市	208	24	132	52
酒々井町	97	17	55	25
栄 町	101	14	72	15

表 1 1 - (4) - ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況

（単位：件）

年度	区分	社会復帰施設利用手続件数		社会適応訓練 申込書受理件数	生計同一常時介護 証明書発行件数
		入所報告書	退所報告書		
平成 23 年度		0	0	1	18
平成 24 年度		0	0	0	29
平成 25 年度		0	0	0	38

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神保健福祉相談員・看護師が、電話相談や面接相談に随時対応しており、必要に応じて訪問指導も行っている。定例精神保健福祉相談日（月4回）では、精神科嘱託医と精神保健福祉相談員・看護師が広く心の健康や精神障害等の相談に応じている。

表 1 1 - (5) - ア 対象者の性・年齢

(単位：人)

区分	性・年齢	実数	性			年 齢					延回数
			男	女	不明	20歳未満	20歳~39歳	40歳~64歳	65歳以上	不明	
	平成 23 年度	255	141	114	-	8	135	95	15	2	462
	平成 24 年度	269	151	118	-	6	92	142	17	12	442
	平成 25 年度	411	232	179	-	25	139	189	57	1	696
相 談	計	251	143	108	-	16	91	109	35	0	442
	成 田 市	26	16	10	-	4	10	8	4	0	33
	佐 倉 市	99	54	45	-	6	35	44	14	0	181
	四 街 道 市	21	10	11	-	2	6	6	7	0	31
	八 街 市	21	13	8	-	1	5	15	0	0	38
	印 西 市	28	16	12	-	0	4	14	1	0	34
	白 井 市	5	3	2	-	0	4	0	1	0	10
	富 里 市	10	7	3	-	1	5	3	1	0	24
	酒々井町	22	13	9	-	1	5	11	5	0	54
	栄 町	8	4	4	-	1	4	3	0	0	10
	管 外	11	7	4	-	0	4	5	2	0	27
訪 問	計	160	89	71	-	9	48	80	22	1	254
	成 田 市	13	8	5	-	0	4	8	1	-	23
	佐 倉 市	49	19	30	-	5	12	26	6	-	103
	四 街 道 市	12	6	6	-	1	3	6	2	-	18
	八 街 市	16	14	2	-	1	3	11	1	-	21
	印 西 市	15	8	7	-	1	5	4	5	-	18
	白 井 市	9	6	3	-	0	2	5	2	-	11
	富 里 市	7	4	3	-	0	2	5	0	-	12
	酒々井町	7	5	2	-	1	0	5	1	-	11
	栄 町	3	3	0	-	0	0	0	2	1	5
	管 外	29	16	13	-	0	17	10	2	-	32

表 1 1 - (5) - イ 電話相談延件数（単位：件）

性 別	延 件 数
男	3,681
女	3,714
計	7,395

表 1 1 - (5) - ウ 相談の種類 (延数)

(単位: 件)

種別 区分	総 数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害 に関する相談			心の 健康 相談	思春 期の 相談	老年 期の 相談	その 他の 相談	
		診療に 関する こと	社 会 復 帰	生 活 支 援	手帳・ 通院公 費負担	その他 の相談	ア ル コ ール	覚 せい 剤	その他 の中毒					
平成 23 年度	462	283	60	37	7	34	15	9	4	2	3	6	2	
平成 24 年度	442	210	31	47	3	114	7	1	3	5	9	12	0	
平成 25 年度	696	432	57	101	14	31	11	5	11	7	3	14	10	
相 談	計	442	239	39	80	14	24	9	4	11	7	3	4	8
	男	276	142	29	55	7	16	7	1	7	3	1	2	6
	女	166	97	10	25	7	8	2	3	4	4	2	2	2
訪 問	計	254	193	18	21		7	2	1				10	2
	男	133	98	9	11		3	1	1				8	2
	女	119	94	9	9		4	1					2	

表 1 1 - (5) - エ 援助の内容 (延数)

(単位: 件)

内容 区分	総 数	医 学 的 指 導	受 療 援 助	生 活 支 援 生 活 指 導	社 会 復 帰 援 助	紹 介 連 絡	関 係 機 関 調 整 方 針 協 議	そ の 他
平成 23 年度	1,336	65	226	87	67	364	317	210
平成 24 年度	1,325	65	228	118	47	321	302	238
平成 25 年度	1,732	88	266	177	65	437	415	284
相 談	908	28	102	104	36	238	232	168
訪 問	824	60	164	73	29	199	183	116

(注) 援助内容は重複あり。

(6) 精神障害者社会復帰関係

在宅通院中の精神障害回復途上者等の交流の場として、月 2 回、デイケアクラブを実施した。他の障害者等と比べ福祉施設等の少ない精神障害者にとって社会参加の場として機能している。また、医療福祉関係の学生や、精神保健福祉ボランティア講座の受講生、ホームヘルパー等が実際にデイケアクラブのメンバーに触れ合うことで、より精神障害への理解を深めることができる実習の場としても活用されている。

表 1 1 - (6) デイケアクラブの活動状況

(単位: 人)

区 分 年 度	開 催 回 数	参 加 者			
		実 人 数 (男・女)		延 人 数 (男・女)	
平成 23 年度	2 2	2 2	(1 2 ・ 1 0)	1 9 6	(9 8 ・ 9 8)
平成 24 年度	2 3	1 5	(9 ・ 6)	1 9 3	(1 0 5 ・ 8 8)
平成 25 年度	1 9	1 7	(9 ・ 8)	1 7 3	(9 2 ・ 8 1)
プログラム (25 年度)	料理 音楽鑑賞 ヨガ クリスマス会 自主活動など				

(7) 地域精神保健福祉関係

印旛地域では、平成 10 年 2 月に設置された「印旛地域精神保健福祉連絡協議会」において、管内の精神保健福祉事業の推進と関係機関との連絡調整を図っている。25 年度は平成 26 年 3 月 14 日に開催した。

また、さくら会（印旛保健所管内）、かぶらぎ会（佐倉市）、なりた会（成田市）、しらゆりの会（白井市）、ホープ（四街道市）、きんもくせいの会（八街市）、わの会（印西市）、サルビアの会（富里市）、亀の泉会（佐倉市）の 9 組織の家族会が活動を展開している。家族会は、在宅療養中の精神障害者と過ごす家族の労苦を共有したり、情報交換をする場となっている。なお支援の一環として、平成 26 年 3 月 3 日に家族会交流会を行った。

管内には、保健所で実施してきた精神保健福祉ボランティア養成講座の修了者による「ボランティア桜」のほか、オアシス（四街道市）、ピープラップ（成田市）等のボランティア団体があり、デイケアや管内福祉施設での活動、講演会の開催等幅広く活動をしている。

表 1 1 - (7) - ア 会議・研修会

会議・講演会の名称	日時	延人数	対象者等
印旛地域精神保健福祉連絡協議会 本会議 内容 「印旛保健所及び管内市町村の精神保健福祉活動の状況」 第 2 部 研修会 講演「精神障害者の就労支援」 講師 千葉県精神保健福祉センター 相談指導課 精神保健福祉相談員 杉浦 望 氏	平成 26 年 3 月 14 日	36 人 30 人	管内 精神科医療機関 福祉施設 地域家族会 警察署 公共職業安定所 市町関係者 等
精神保健福祉家族会交流会 講演「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の 一部改正による保護者制度の廃止について」 講師 千葉県健康福祉部障害福祉課精神保健福祉推進室 副主幹 高品登美子 氏 成田地域生活支援センター 相談支援専門員 徐 孝美 氏	平成 26 年 3 月 3 日	28 人	管内地域家族会 市町担当者 等
管内市町村精神保健福祉担当者研修 講演 「危機介入と精神科救急」 講師 千葉県精神科医療センター 医長 山中 浩嗣 氏	平成 25 年 11 月 20 日	47 人	管内市町担当者等
こころの健康市民講座 講演「プラス思考でセルフケア ～認知行動療法とその考え方について～」 講師 千葉大学大学院教授 子供のこころの発達研究センター長 清水 栄司 氏	平成 25 年 12 月 17 日	98 人	一般住民等

表 1 1 - (7) -イ 組織育成

(単位: 件数)

種別	総数	家族会	断酒会	その他
支援延件数	25	23	2	0

(8) その他の事業等

成田市が開催している「成田市精神保健福祉協議会」は、セミナー、フェア、幹事会、社会復帰施設検討部会など広く精神保健福祉にかかわる事業を推進しており、当所職員は委員（所長=副会長）、幹事などで運営企画に参画し協力している。

なお、管内市町の関係会議等の委員としても参加協力した。

また、精神科関係機関からの依頼に応じて講師としての協力やケース会議等を通して、正しい精神保健福祉知識の啓発普及に努めた。

表 1 1 - (8) その他の事業等

名 称	開 催 日	備 考
成田市精神保健福祉推進協議会・幹事会	5/10 6/26 8/20 9/4 11/8 2/14	成田市主催。保健所は委員・幹事、講師等として協力。
佐倉市障害者自立支援協議会 精神障害部会	7/2 11/27	部会員として参加
佐倉市高齢者虐待防止ネットワーク会議	12/19	参加団体代表として参加
四街道市障害者自立支援協議会	2/19	自立支援協議会委員として協力
富里市担当者会議	3/17	富里市担当者・成田警察署等
事例検討会	4/16 4/20 4/23 4/26 4/26 5/14 5/15 5/28 6/11 6/14 6/25 7/22 7/24 7/26 9/25 10/10 10/24 11/5 11/13 12/9 12/17 3/4 3/13 3/24 3/25	市町村、医療機関、中核地域生活支援センター等からの要請により参加し、技術支援した。
成田・佐原地域障害者雇用連絡会議	7/12	成田公共職業安定所主催
心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく CPA 会議及びケア会議	5/10 5/28 7/4 9/3 9/6 12/18 12/20 1/15 2/7	保護観察所主管事業 入院処遇中の CPA 会議 通院処遇中のケア会議に参加
千葉県精神障害者退院促進強化事業 印旛メンタルサポートネットワーク連絡会 千葉県精神障害者退院促進支援事業 地域移行支援事業協議会・研修会	4/22 5/27 6/2 4 7/23 8/26 9/2 4 10/28 11/25 12/24 1/28 2/24	県の委託事業所が主催する事業に協力。
成田市精神保健福祉セミナー 「民生委員のための精神保健入門」	3/5	成田市民生委員の研修に講師として講演。
順天堂大学スポーツ健康学部健康学科学生 に対する講義	6/21	精神保健福祉士国家試験受験資格取得にかかわる専門科目「精神保健福祉援助実習」の授業の一環としての講義。7名参加
ボランティアフォローアップ講座 講演「知っておきたい地域の支援」 講師 地域活動支援センター サザンカの里 相談支援専門員 鳥沢 晋司 氏 訪問看護ステーション デューン千葉 エリア部長 山野あさみ 氏	2/27	管内精神保健福祉ボランティア対象の研修。6名参加
精神障害者ホームヘルパー研修（県主催）への協力	8/6, 9/3, 9/17	デイケアクラブにて研修生（6名）の実習受入